



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日  
東

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所  
コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柳川 修一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,944	△1.0	49	△61.9	98	△30.9	25	△63.1
2024年3月期第1四半期	7,013	2.2	128	△30.5	142	△38.5	69	△43.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 236百万円( 53.6%) 2024年3月期第1四半期 153百万円( △13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.74	—
2024年3月期第1四半期	10.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,523	7,953	42.8
2024年3月期	18,456	7,842	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,933百万円 2024年3月期 7,818百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.7	340	36.3	329	△0.1	270	46.8	39.31
通期	30,000	4.7	850	12.9	827	△1.6	614	13.8	89.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中長期的な経営目標を開示しています。詳細は2024年5月28日付で開示の「新中長期経営計画(FY74-FY78)のローリングに関するお知らせ」ならびに「2024年3月期決算説明会資料及び新中長期経営計画ローリングプラン(FY76-FY80)(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を含む)」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	6,868,840株	2024年3月期	6,868,840株
2025年3月期1Q	335株	2024年3月期	335株
2025年3月期1Q	6,868,505株	2024年3月期1Q	6,868,505株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、円安進行による物価の上昇等の影響により個人消費が鈍化しましたが、堅調な企業業績を背景とした旺盛な設備投資意欲に支えられ緩やかに回復いたしました。世界経済は欧米各国の金融引き締め政策により景気下押し圧力がみられました。さらに、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速に加えて各国の金融・財政政策などによる世界経済の後退が懸念されます。

当社はこのような不透明な環境の中で、新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）の1年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針に掲げ、「持続的な成長」と「改革」を実現するための各種施策を推進いたしました。これにより、売上総利益率が対前年度比で改善するなど、施策の取組み効果がみられたものの、賃上げの実施や教育訓練、働き方改革などの施策への先行投資の影響により販売費及び一般管理費が増加し、利益を圧迫する要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,944百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は49百万円（前年同四半期比61.9%減）、経常利益は98百万円（前年同四半期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

なお、当社は連結子会社の共榮機工株式会社を2024年4月1日付で吸収合併いたしました。本合併により、グループとしての効率性を高め企業価値の更なる向上に努めてまいります。

#### ■ 切削工具事業

売上高は4,018百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント損失は47百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント利益）と減収減益となりました。

主な要因は、昨年度に設置した機械販売部において、引き続き順調に受注を獲得するなど一部成果を得ることができたものの、卸事業部における小規模ユーザーを取り巻く景況感の悪化による受注減等により、売上が低迷したことに加えて、人的資本への先行投資の影響により販売費及び一般管理費が増加し、利益を圧迫したことによりま

#### ■ 耐摩工具事業

売上高は597百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比15.3%増）と減収増益となりました。

主な要因は、一部低粗利商材の販売を昨年末頃より廃止したことに伴い、売上高は減少いたしました。アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みをはじめとして、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みを積極的に展開したことによりま

#### ■ 海外事業

売上高は1,709百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比48.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、円安進行、成長市場であるインドや北米エリアの更なるマーケット開拓が順調に進んだことに加え、中国の景気低迷に対応してコスト削減等の取組み効果によるものです。

■ 光製品事業

売上高は359百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比26.6%増）と増収増益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしてLEDビジョンなど映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力したことによります。

■ eコマース事業

売上高は17百万円（前年同四半期比72.0%増）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の拡充や、小規模ユーザーへの直接営業の強化、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、新規顧客等の取込みが当初想定より低調に推移したことによります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、14,888百万円となりました。これは主に、現金及び預金が323百万円、受取手形及び売掛金が11百万円減少した一方で、棚卸資産が144百万円、電子記録債権が84百万円及び流動資産のその他が31百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、3,635百万円となりました。これは主に、投資有価証券が192百万円増加した一方で、無形固定資産が25百万円、有形固定資産が24百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、18,523百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、8,344百万円となりました。これは主に、短期借入金が385百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が104百万円、賞与引当金が70百万円、未払法人税等が63百万円、1年内返済予定の長期借入金が58百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、2,226百万円となりました。これは主に、長期借入金が169百万円減少した一方で、繰延税金負債が59百万円、退職給付に係る負債43百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、10,570百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円増加し、7,953百万円となりました。これは、利益剰余金が97百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加25百万円、剰余金の配当による減少123百万円）減少した一方、その他有価証券評価差額金が123百万円、為替換算調整勘定が89百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,379	3,056
受取手形及び売掛金	4,725	4,714
電子記録債権	653	737
棚卸資産	5,803	5,948
その他	449	481
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	14,962	14,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264	261
土地	333	321
その他（純額）	294	284
有形固定資産合計	892	868
無形固定資産		
のれん	243	225
その他	142	135
無形固定資産合計	386	361
投資その他の資産		
その他	2,252	2,444
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	2,214	2,405
固定資産合計	3,493	3,635
資産合計	18,456	18,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	2,217
電子記録債務	1,732	1,734
短期借入金	2,470	2,856
1年内返済予定の長期借入金	837	778
未払法人税等	130	66
賞与引当金	192	121
役員賞与引当金	27	7
その他	608	561
流動負債合計	8,319	8,344
固定負債		
長期借入金	1,383	1,213
役員退職慰労引当金	253	218
退職給付に係る負債	411	454
繰延税金負債	210	270
その他	35	68
固定負債合計	2,294	2,226
負債合計	10,614	10,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,618	6,520
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,298	7,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	359
為替換算調整勘定	283	373
その他の包括利益累計額合計	520	732
非支配株主持分	23	19
純資産合計	7,842	7,953
負債純資産合計	18,456	18,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	7,013	6,944
売上原価	5,534	5,389
売上総利益	1,479	1,554
販売費及び一般管理費	1,350	1,505
営業利益	128	49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
為替差益	11	51
その他	15	10
営業外収益合計	30	66
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	3	4
営業外費用合計	16	16
経常利益	142	98
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 5
減損損失	※2 1	—
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	141	92
法人税、住民税及び事業税	49	55
法人税等調整額	19	13
法人税等合計	69	69
四半期純利益	72	23
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	25



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	72	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	123
為替換算調整勘定	11	89
その他の包括利益合計	81	212
四半期包括利益	153	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	238
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	－百万円	5百万円
計	－百万円	5百万円

※2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,223	669	1,590	346	10	6,840	173	7,013	－	7,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3	5	－	3	20	31	51	△51	－
計	4,230	672	1,596	346	13	6,860	205	7,065	△51	7,013
セグメント利益 又は損失(△)	60	48	18	17	△15	129	△11	118	10	128

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書に関する注記)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,018	597	1,709	359	17	6,702	241	6,944	—	6,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3	0	—	3	18	27	46	△46	—
計	4,030	601	1,709	359	21	6,721	268	6,990	△46	6,944
セグメント利益 又は損失(△)	△47	56	27	22	△17	40	△8	32	16	49

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	54百万円	43百万円
のれんの償却額	18百万円	18百万円